

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県池田町

人口	10,545	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	40.18	km <sup>2</sup>	績	実	赤	字	比	率	-
人口	4,425,123	千円	算	算	算	算	率	13.2	%
歳入	4,353,922	千円	得	得	得	得	率	20.8	%
歳出	44,893	千円	来	来	来	来			
実収支	3,202,331	千円	負	負	負	負			
標準財政規模	4,182,377	千円	担	担	担	担			
地方債現在高			比	比	比	比			

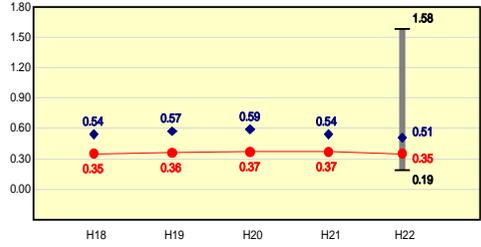


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.35]

類似団体内順位 29/46 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

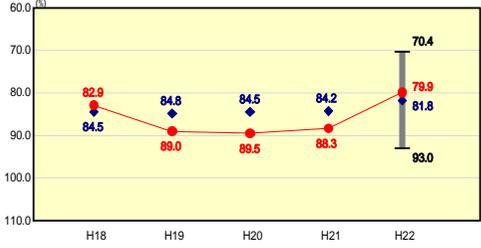


**財政力指数の分析**  
人口の微減、高齢化に加え、町内に中心となる産業がないことや大規模な法人が少ないことなどから、財政基盤が弱く、財政力指数は横ばい傾向であり平成22年度も0.35で類似団体平均を下回っている。長引く景気低迷により個人・法人関係の税収が落ち込んでおり、徴収率も僅かに下がっているため、基準財政収入額は減少している。  
今後は、滞納額の圧縮など徴収業務を強化して歳入確保に努めるとともに、事務事業評価による歳出の見直し、経費削減に努め、町の総合計画・実施計画に沿って地域振興、産業力再興、企業誘致等を推進して活性化を図る。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.9%]

類似団体内順位 16/46 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

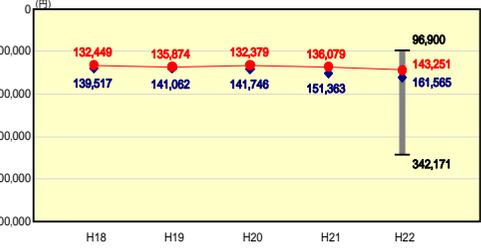


**経常収支比率の分析**  
公債費の減少により、経常収支比率は79.9%となり、4年ぶりに類似団体平均を下回った。  
引き続き、下水道事業への繰出金の増加を抑えるため使用料の改定や資本費平準化債を発行して公債費の平準化を図るなど、経常収支比率の増加を抑え弾力性のある財政構造の確立に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [143,251円]

類似団体内順位 23/46 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

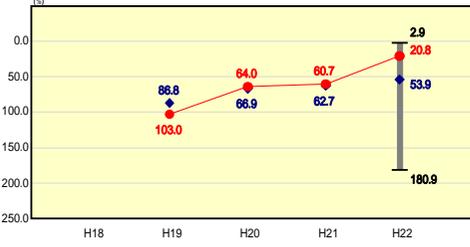


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は143,251円で類似団体平均を下回っているが、これは職員数の減少等により人件費が類似団体平均より低いことが要因となっている。  
物件費は施設の老朽化もあり維持管理的経費の負担が大きいため、今後は指定管理者制度の導入など委託化によるコストの低減を図り、事務事業評価を実施して費用対効果の検証、経費の削減に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [20.8%]

類似団体内順位 13/46 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

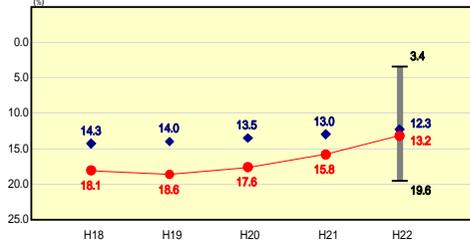


**将来負担比率の分析**  
将来負担比率は20.8%と減少し、類似団体平均を下回っている。これは、一般会計地方債現在高、公営企業債等繰入見込額など将来負担額の減少及び充て可能基金など充て可能財源等の増加が要因となっている。  
今後、100%を独自の目安とし、これを上回らない範囲内で町の総合計画実施計画に沿った選択と集中による事業の厳選、新規事業の抑制を図り、世代間負担のバランスを保った健全な財政運営に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.2%]

類似団体内順位 25/46 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

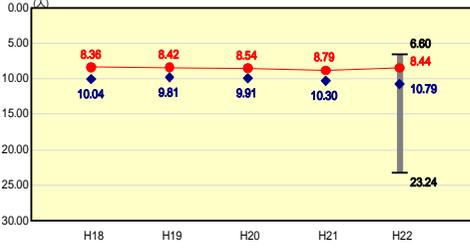


**実質公債費比率の分析**  
過去の大型事業の集中的な実施により地方債の元利償還金が増加し、実質公債費比率は類似団体平均を上回って推移していたが、健全な財政状況といえる。平成18、19年度と18%を超え地方債許可団体へ移行したが、平成16年度から公債費が減少し、3ヶ年の平均値である実質公債費比率は平成20年度に17.6%に減少し、地方債協議団体へ戻った。  
今後、地方債届出制度で定める民間債協議不要団体の基準の16%未満を独自の目安とし、これを上回らない範囲内で、町の総合計画実施計画に沿った選択と集中による事業の厳選、新規事業の抑制を図り、世代間負担のバランスを保った健全な財政運営に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.44人]

類似団体内順位 11/46 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

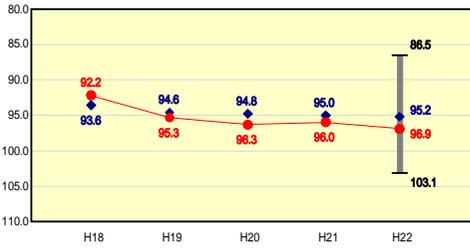


**人口千人当たり職員数の分析**  
過去からの新規採用抑制により職員数が減少し、人口千人当たりの職員数は8.44人で類似団体平均を下回っている。  
今後、行政事務の質を維持、向上し、多様化する住民の要求へ対応し、住民の福祉の増進を図るために、事務の効率化・合理化を図り、適正な定員管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 [96.9]

類似団体内順位 33/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスバイレス指数の分析**  
国家公務員に準じた給与改定の実施など給与の適正化を図ってきたことからほぼ類似団体平均に指数で推移していたが、経験年数階層内における職員の分布が変わり、その平均給料月額が上昇したこと等により平成19年度から上昇し類似団体平均を上回った。今後も近隣市町村や類似団体等の指数と均衡を保つよう給与水準の適正化を図っていく。